

令和5年度 全国財務局長会議資料

I. 近畿財務局管内の経済構造について (P1~3)

II. 最近の近畿財務局管内の経済情勢 (P4~5)

[参考] 各経済指標等(全国・近畿) (P6~10)

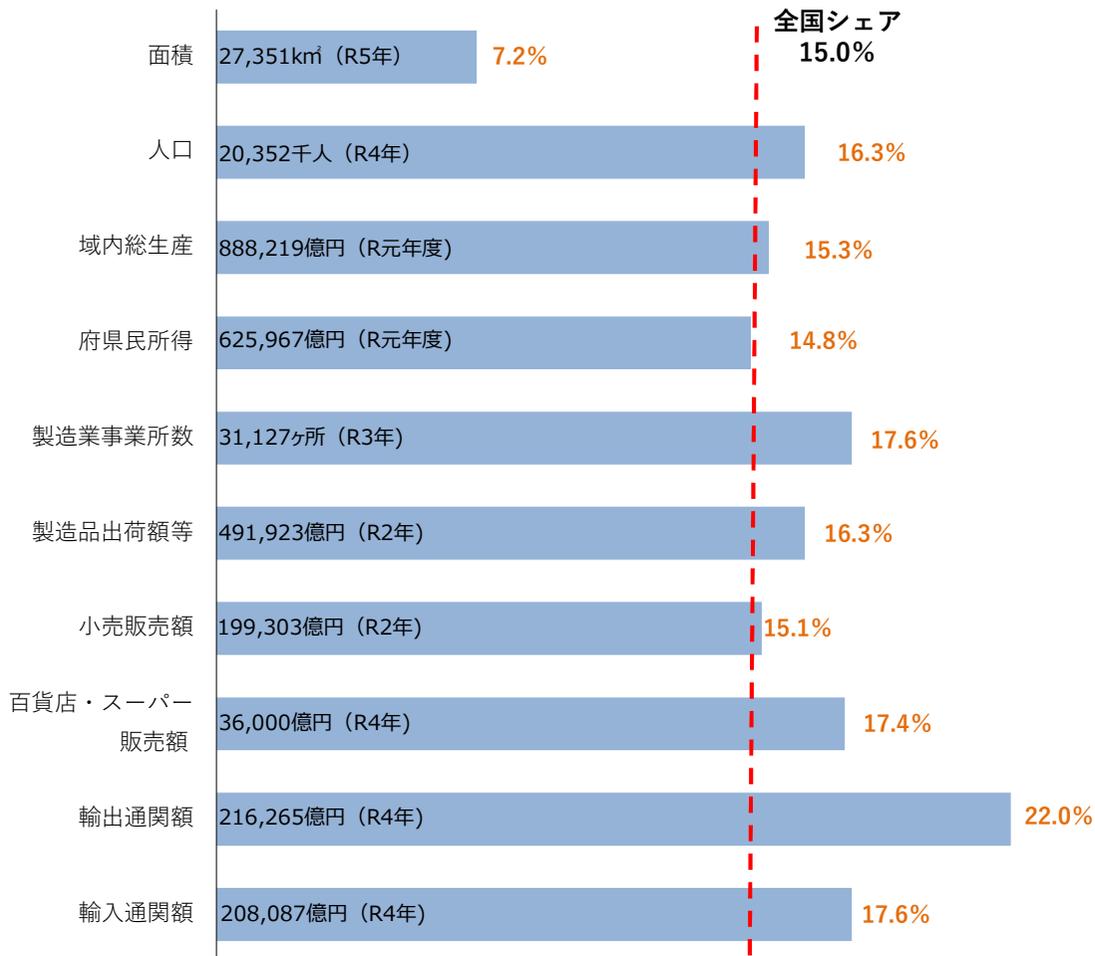
令和5年7月26日
近畿財務局

I. 近畿財務局管内の経済構造について

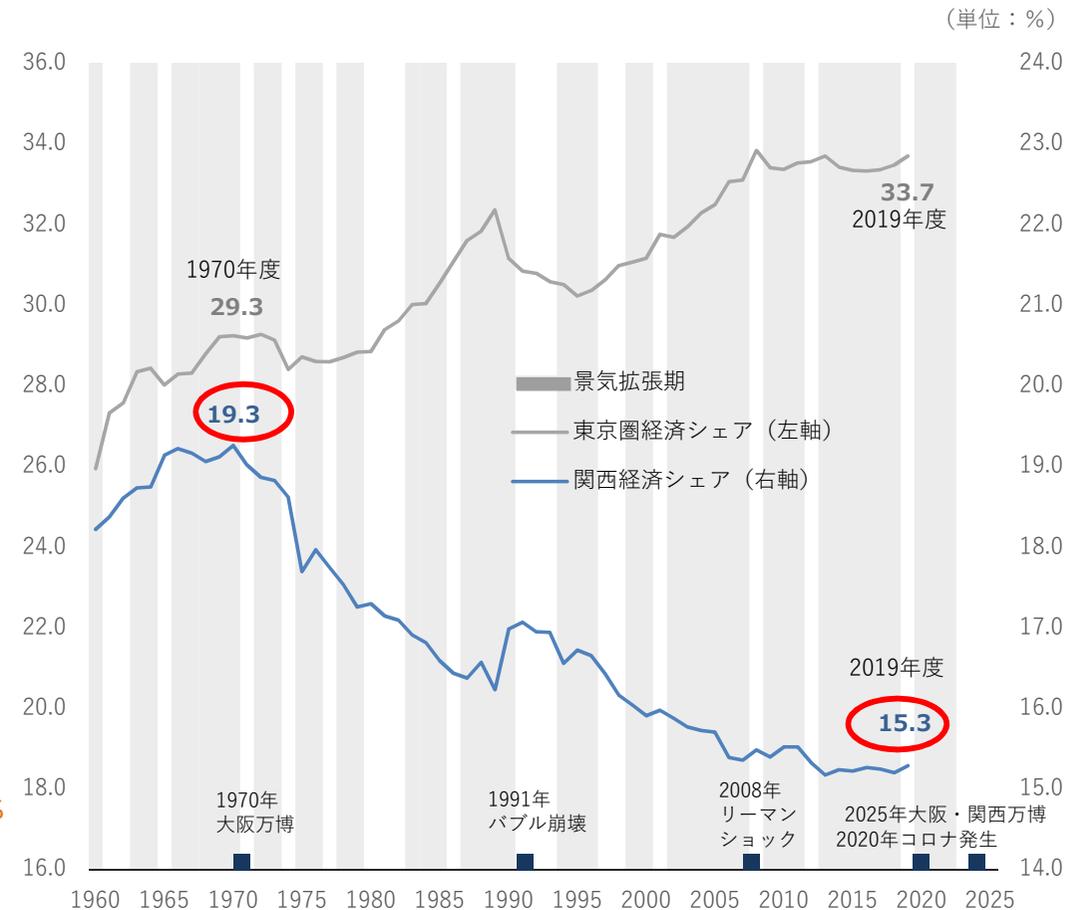
関西経済の特色①

- 関西経済の全国シェアは、大阪万博が開催された1970年度にピークである19.3%に達したが、その後は2010年頃にかけて大幅に縮小。近年は、全国シェア15%程度で横ばいで推移している。

図表1：近畿地域の経済規模（全国ウエイト）



図表2：関西経済シェアの推移



(出所) 内閣府「県民経済計算」

(注) 東京圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県で集計

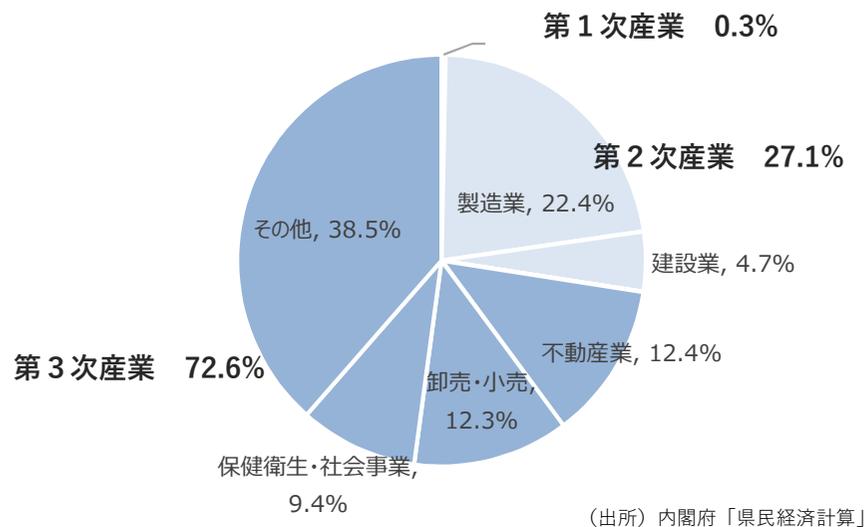
(出所) 国土交通省「全国都道府県別面積調」、総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、財務省「貿易統計」

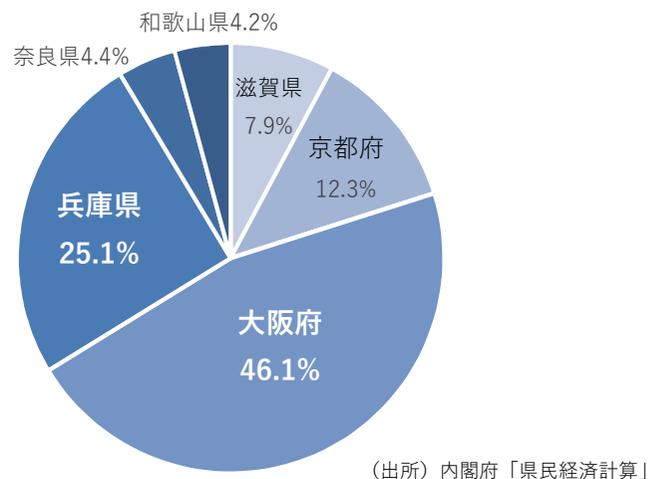
関西経済の特色②

- 近畿の域内総生産を産業別にみると、第1次産業0.3%、第2次産業27.1%、第3次産業72.6%となっている。また、府県別にみると、大阪府、兵庫県、京都府の2府1県で全体の80%超を占める。
- 製造業においては全国や他地域に比べ素材型のウエイトが高く、また中小企業が占める割合が大きい。
- 貿易構造については、他地域よりもアジア向けの輸出比率が高く、輸出総額のうち64%を占める。

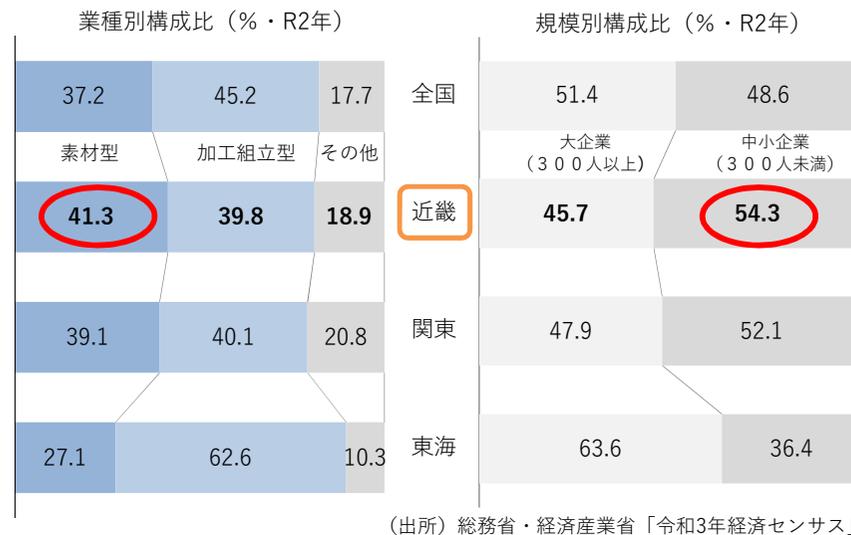
図表3：域内総生産（名目）の産業別構成比（2019年度）



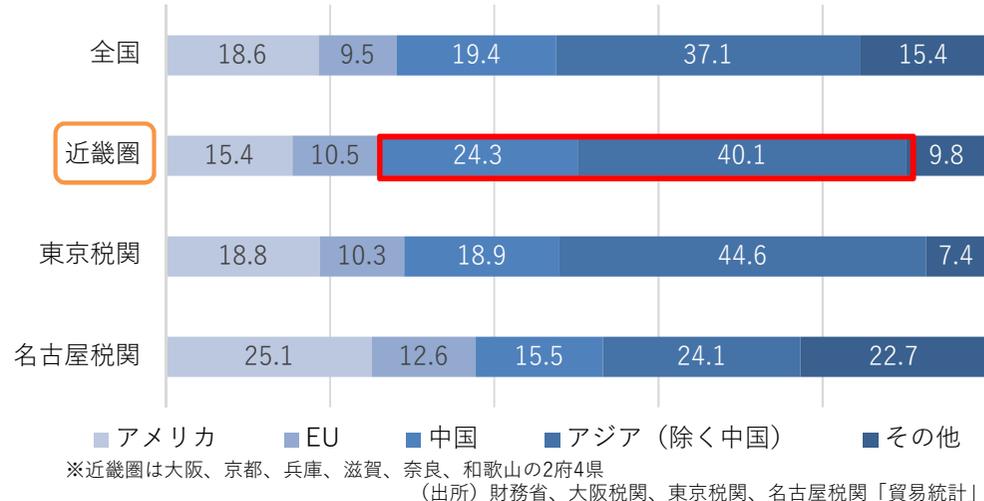
図表4：域内総生産（名目）の府県別構成比（2019年度）



図表5：製造品出荷額等の構成比（全国、地域比較）



図表6：輸出国・地域別シェア（全国、地域比較）（%・R4年）



II. 最近の近畿財務局管内の経済情勢

近畿財務局管内の経済情勢

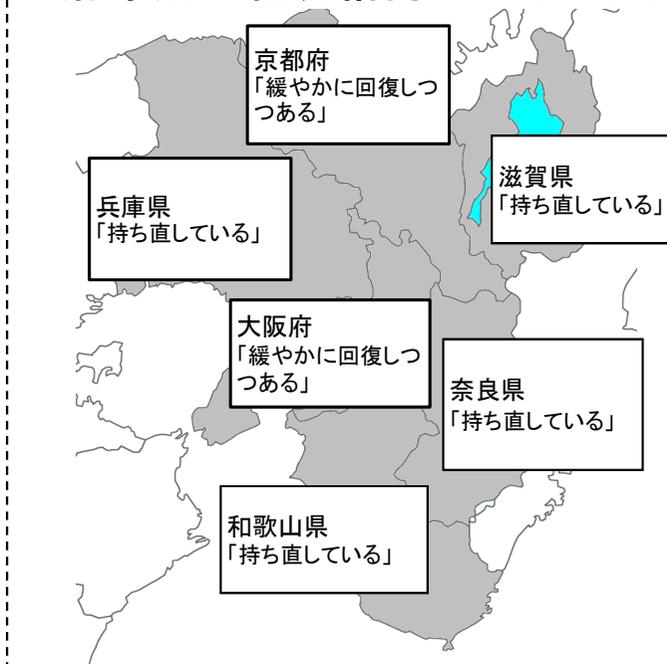
～ 総括判断 ～

5年4月判断	5年7月判断	総括判断の要点
持ち直している	緩やかに回復しつつある	個人消費は、人流の回復やインバウンドの増加により、緩やかに回復しつつある。 生産活動は、一進一退の状況にある。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

～ 情勢判断の主なポイント ～

	5年4月判断	5年7月判断
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある
雇用情勢	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している
設備投資	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている
住宅建設	前年を上回っている	前年並みとなっている
輸 出	前年を上回っている	前年を下回っている

<府県別の経済情勢> ※5年7月判断



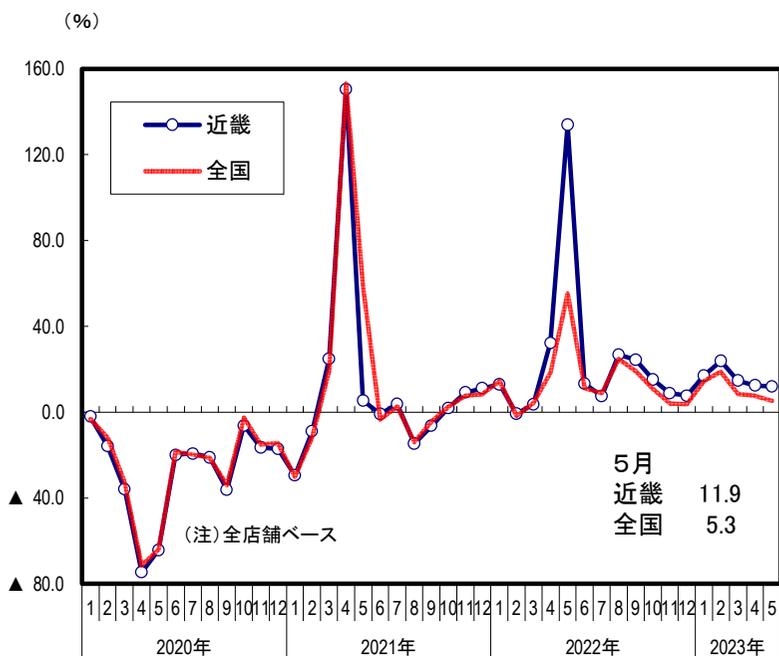
～ 先行き ～

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

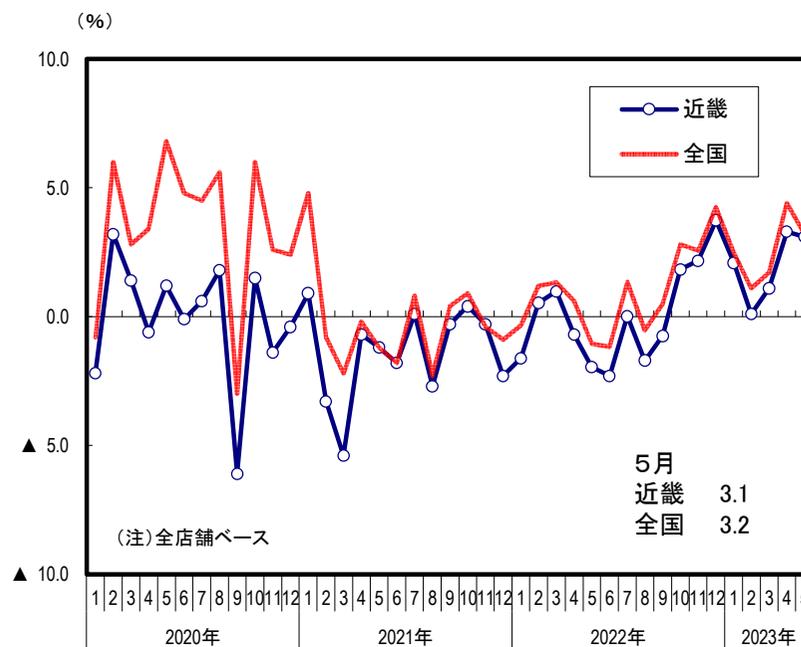
〔参考〕

各經濟指標等（全国・近畿）

〔百貨店販売額(前年同月比)〕



〔スーパー販売額(前年同月比)〕



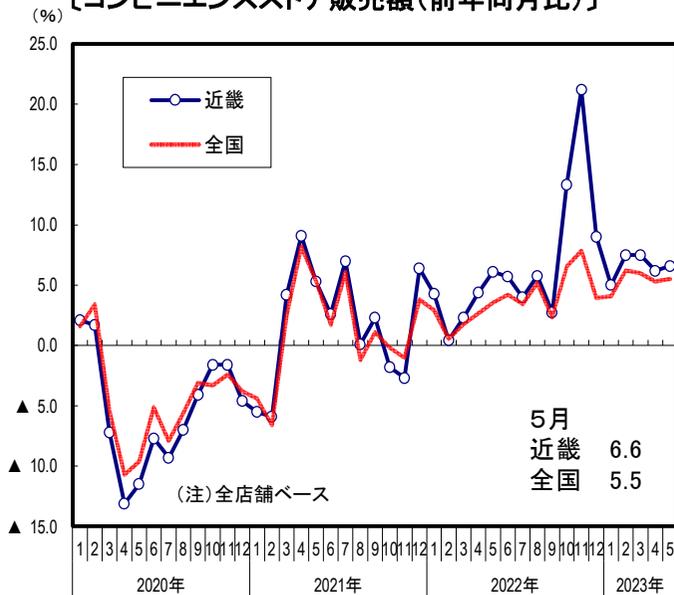
【出所】経済産業省、近畿経済産業局

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドの増加により免税売上が増加するなど、回復の動きがみられる。
スーパー販売は、一部に節約志向がみられるものの、値上げの影響もあり売上は前年を上回っている。

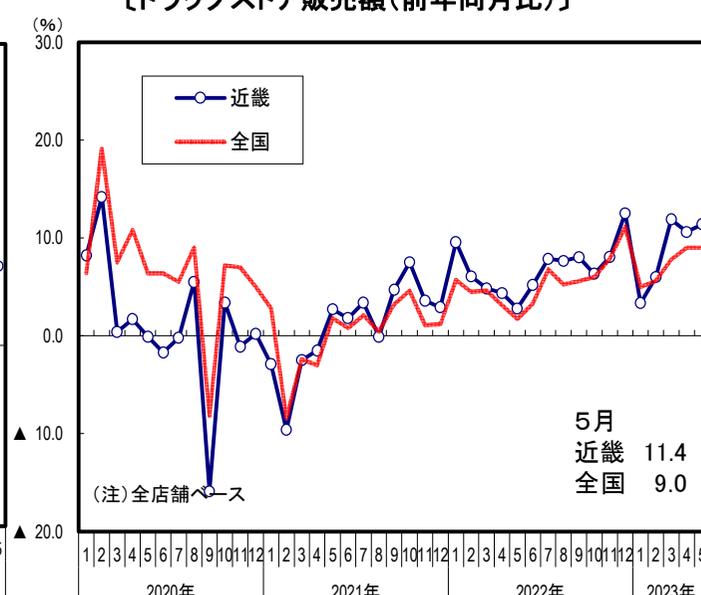
〔企業の声〕

- インバウンドが回復基調であるほか、国内顧客でも、外商のほか、ラグジュアリーブランドなどの高額商品が好調。 (百貨店、大企業)
- 節約志向が一部にみられるものの、プライベートブランド商品が好調なほか、値上げによるお客様単価の上昇により売上は増加している。 (スーパー、大企業)

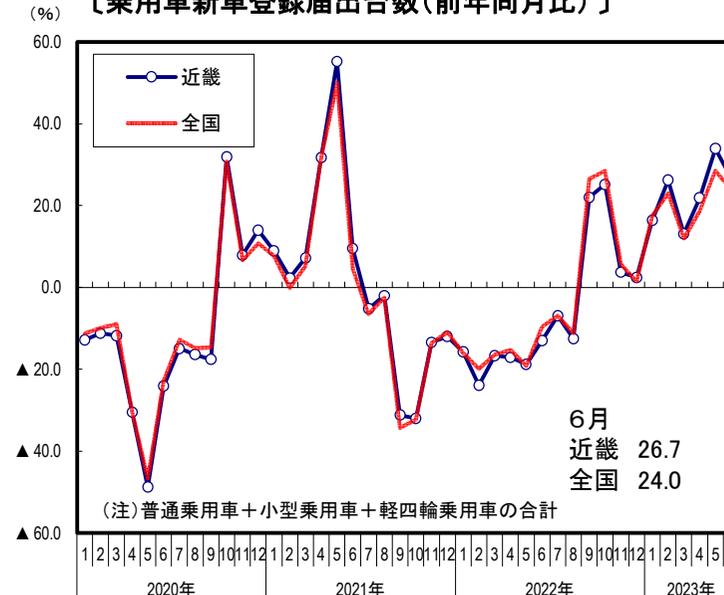
〔コンビニエンスストア販売額(前年同月比)〕



〔ドラッグストア販売額(前年同月比)〕



〔乗用車新車登録届出台数(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、近畿経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、売上が増加している。

ホームセンター販売は、物価高による客足の減少がみられ、弱い動きとなっている。

家電販売は、夏物家電の動きが鈍いことなどから、横ばいの状況にある。

乗用車の新車登録届出台数は、供給面での制約の影響が和らぎ、前年を上回っている。

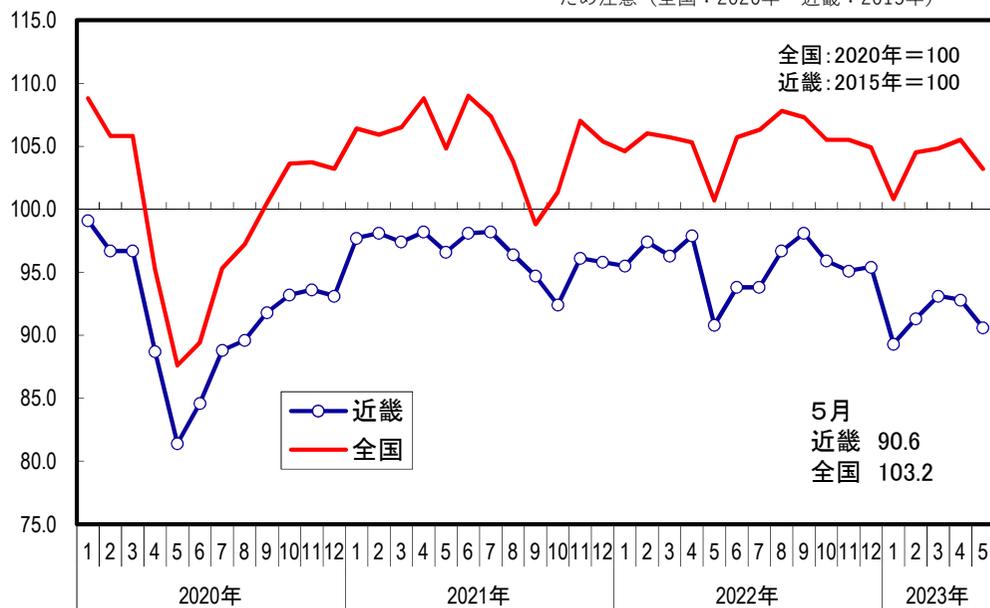
〔企業の声〕

- インバウンドの増加により繁華街や観光地の店舗が好調であることに加え、出勤制限がなくなりオフィス街の店舗も売上が伸びている。(コンビニエンスストア、大企業)
- コロナの「5類」移行で外出機会が増加し、化粧品や日焼け止めなどのシーズン品が好調。インバウンドも右肩上がり回復し、売上が増加している。(ドラッグストア、中小企業)
- 今年は足下にかけても気温がそこまで上がっておらず、エアコン販売が前年を下回った。そのほか、物価高に起因する消費の伸び悩みで主要商品はおしなべて苦戦している。(家電量販店、大企業)
- 半導体不足の解消により生産が順調に回復しているほか、企業業績の回復に伴い法人向けが好調であったことなどから、売上台数は前年を上回っている。(自動車販売店、中小企業)

生産活動 ～一進一退の状況にある～

【鉱工業生産指数(季節調整値)】

※ 全国と近畿で鉱工業生産指数の基準年が異なるため注意 (全国：2020年・近畿：2015年)



【出所】経済産業省、近畿経済産業局

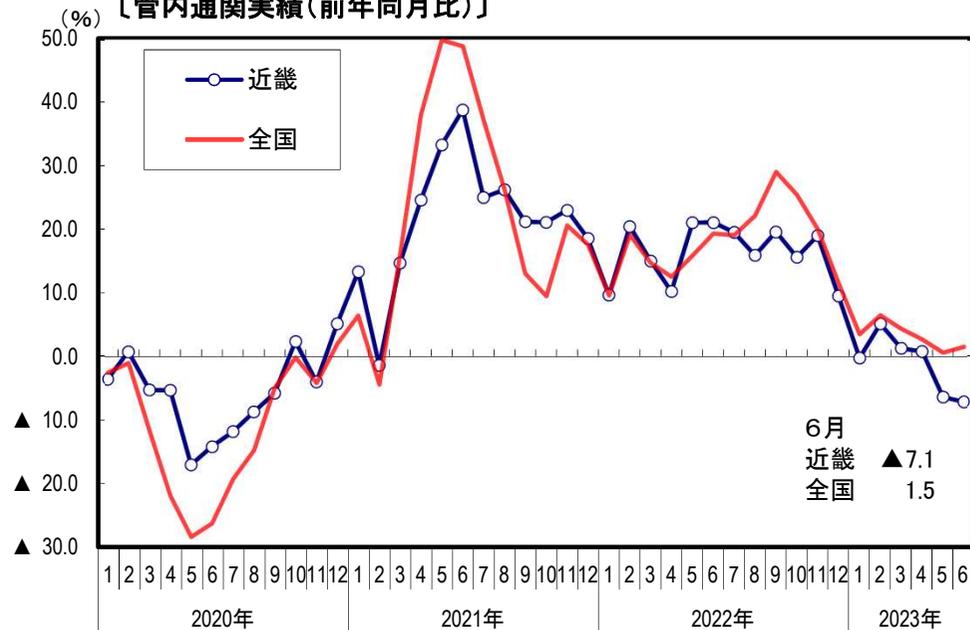
鉱工業指数(生産)で見ると、車載用電池を含む電気・情報通信機械などが堅調に推移しているものの、スマートフォンやパソコンの需要が低迷していることなどから、電子部品・デバイスなどが低調となっており、生産活動は一進一退の状況にある。

【企業の声】

- 車載向けリチウムイオン電池は堅調であり、フル生産の状況が続いている。
(電気機械、大企業)
- 依然としてスマホやパソコン関係の需要は低迷しているものの、在庫の消化が一定進んできていることもあり、中国のスマホ市場を中心に前期と比較すれば若干改善、受注も回復傾向となった。
(電子部品・デバイス、大企業)
- 中国を中心とした海外需要の減少から、半導体製造や産業機器向け等の電子部品、家電製品等の民生機器向け部品の新規受注が鈍化している。
(電気機械、大企業)

輸出 ～前年を下回っている～

【管内通関実績(前年同月比)】



【出所】財務省、大阪税関

管内通関実績(円ベース)で見ると、輸出はアジア向けの半導体等電子部品や半導体等製造装置などが減少していることから、前年を下回っている。なお、輸入も、前年を下回っている。

